

2013年3月期 第1四半期 決算 補足資料

2012年7月26日

NECキャピタルソリューション株式会社

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

1) 2013年3月期 第1四半期実績のハイライト

【事業環境】

- ・震災復興需要等を背景にリース取扱高は拡大
- ・資金調達環境、倒産状況ともに低位安定の良好な状態

【営業トップライン】

- ・契約実行高・成約高ともに大幅な前年伸張

＜賃貸・割賦事業＞

契約実行高：前年同期比 26.7%増 成約高：前年同期比 14.3%増

＜営業貸付事業＞

契約実行高：前年同期比 19.9%増 成約高：前年同期比 19.8%増

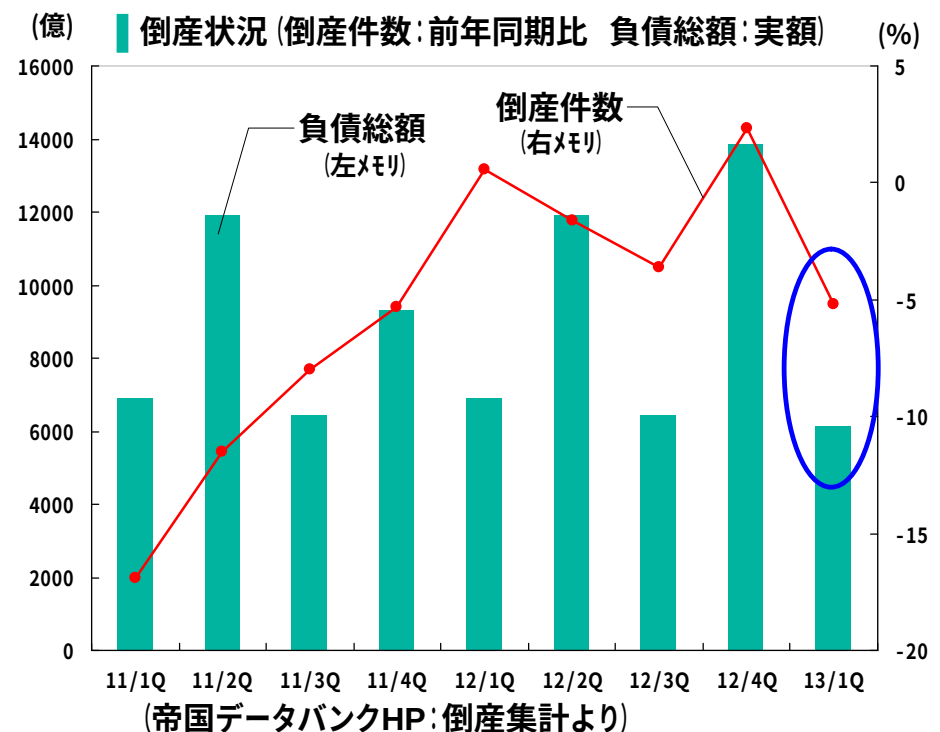
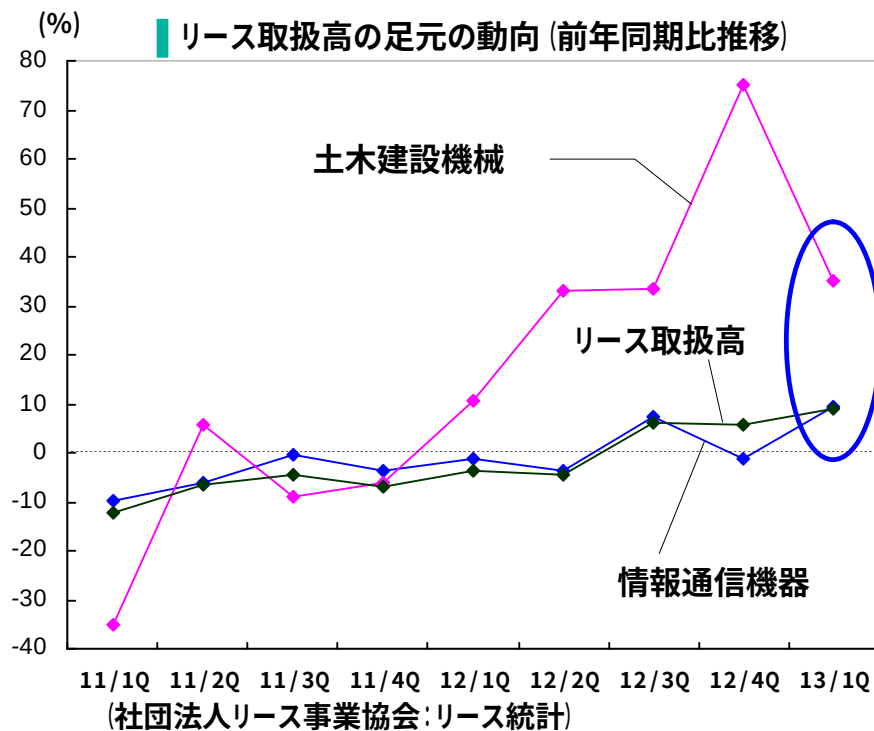
【経営成績】

- ・売上高、経常利益ともに前年割れとなるも、期首予測通りの進捗

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

2) 事業環境

- ・リース取扱高：前年度に引き続き、復興需要を背景に土木建設機械が好調に推移
当社の主力でもある情報通信機器も前年同期比伸張しており、リースマーケットは幅広い領域において回復基調が鮮明化
- ・倒産状況：4－6月の前年同期比で比較すると、倒産件数・負債総額ともに減少
上半期（1－6月）では、倒産件数が3年連続の前年同期比減少となる等、倒産状況は低位安定の状態といえる



1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

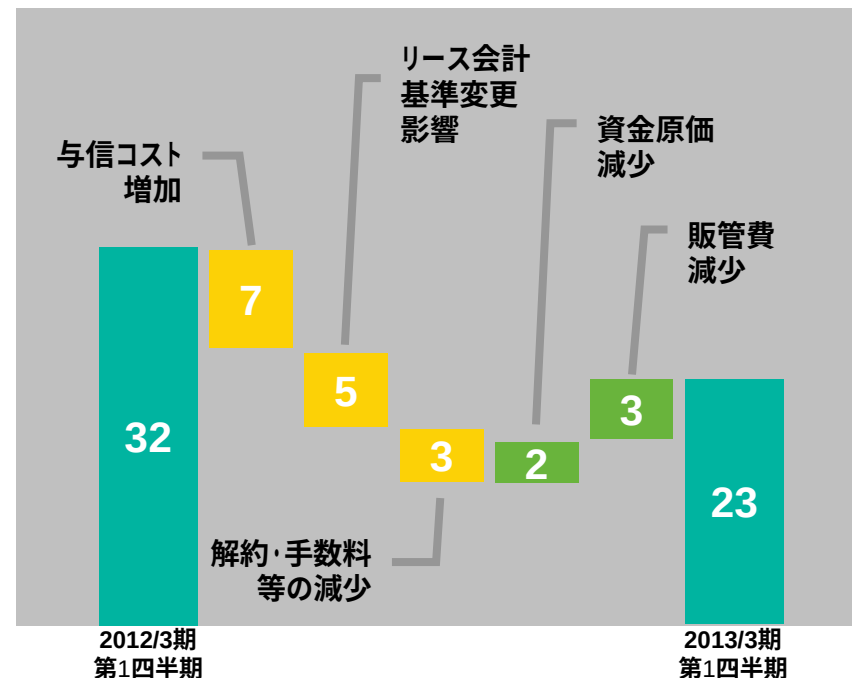
3) 業績概要 (連結)

- ・ 売上高 : リサ事業において前年同期に大型の営業投資有価証券の売却があったこと、賃貸・割賦事業において、契約実行高は増加したものの、残高の増加までは至らなかったことによる減収により、前年同期比8.5%減
- ・ 経常利益 : 資金原価、販管費の減少の一方、リース会計基準変更による増益効果の低減、与信コストの増加等から、前年同期比29.9%減
- ・ 自己資本比率 : 8.2%→8.6%

(単位: 億円)

	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
売上高	578	529	▲ 8.5%
営業利益	32	21	▲ 32.5%
経常利益	32	23	▲ 29.9%
当期純利益	22	14	▲ 34.3%
1株当たり当期純利益	100円 56銭	66円 07銭	—
営業資産残高	6,904	6,843	▲ 0.9%
純資産	731	810	10.8%
自己資本	634	656	3.5%
自己資本比率 (%)	8.2	8.6	—

経常利益前年同期比主要増減要因 (単位: 億円)



1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

4) 事業別収益 (連結)

事業別収益

(単位: 億円)

		2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
賃貸・ 割賦事業	売上高	479	457	▲4.6%
	売上総利益	47	42	▲11.1%
	営業利益	31	35	10.2%
営業貸付 事業	売上高	11	11	4.5%
	売上総利益	10	10	1.8%
	営業利益	5	▲10	—
リサ 事業	売上高	50	28	▲44.4%
	売上総利益	11	11	5.4%
	営業利益	▲3	1	—
その他の 事業	売上高	39	33	▲14.3%
	売上総利益	5	3	▲39.1%
	営業利益	2	▲1	—
計	売上高	578	529	▲8.5%
	売上総利益	73	66	▲8.9%
	営業利益	32	21	▲32.5%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

・売上高は、前年同期比4.6%減。リース会計基準変更による増益効果の低減はあったものの、倒産コストの減少により販管費が減少したことから、営業利益は前年同期比10.2%増。

<<営業貸付事業>>

・売上高は、前年同期比4.5%増。一方、複数の予防的な引当を行ったことによる、貸倒引当金繰入の増加により、営業損益は10億円の損失。

<<リサ事業>>

・前年同期に大型の営業投資有価証券の売却があったこと等により、前年同期比44.4%減。一方、販管費が減少したことから、営業利益は前年同期比改善し1億円の黒字。

<<その他の事業>>

・解約、満了売上や手数料収入が減少したことに加え、新規事業立上げに伴う販管費の増加により、1億円の損失。

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況 (連結)

事業別契約実行高

(単位: 億円)

	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
賃貸・割賦事業	217	275	26.7%
賃貸事業	212	268	26.0%
割賦販売	5	7	56.4%
営業貸付事業	538	645	19.9%
営業貸付金	238	366	53.8%
一括ファクタリング	300	279	▲7.1%
その他の事業	6	6	▲12.4%
計	762	926	21.5%

事業別成約高

(単位: 億円)

	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
賃貸・割賦事業	296	338	14.3%
賃貸事業	291	332	13.9%
割賦販売	4	6	41.5%
営業貸付事業	538	644	19.8%
営業貸付金	238	365	53.8%
一括ファクタリング	300	279	▲7.1%
その他の事業	4	4	17.0%
計	837	986	17.8%

《契約実行高》

- ・賃貸・割賦事業においては、期首の未検収残高の増加、及び足元の成約高が前年同期比14.3%増と健闘したことにより、前年同期比26.7%増
- ・営業貸付事業においては、一括ファクタリングが減少したものの、流動化スキームにおける大口案件の獲得等により、前年同期比19.9%増

《成約高》

- ・一括ファクタリングを除く全ての領域にて前年伸長
- ・各種施策が奏功し、賃貸事業については、回復傾向が鮮明化

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

6) 賃貸・割賦事業 (除く小口) の営業状況 (連結)

業種別契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
官公庁	96	136	42.0%
民需	77	130	68.1%
サービス業	29	48	66.3%
流通業	17	24	37.5%
製造業	20	25	23.8%
その他	11	33	204.9%
計	173	266	53.6%

【参考】小口含む計

217 275 26.7%

機種別賃貸事業契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
情報通信機器	149	220	47.7%
電子計算機及び関連装置	69	81	17.3%
ソフトウェア	73	120	63.3%
通信機器及び関連装置	7	19	190.3%
事務用機器	8	6	▲17.5%
その他機器	17	41	137.0%
計	173	266	53.6%

【参考】小口含む計

217 275 26.7%

業種別成約高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
官公庁	190	240	26.3%
民需	62	89	44.1%
サービス業	14	40	178.6%
流通業	16	18	12.1%
製造業	18	14	▲21.8%
その他	14	17	25.5%
計	252	329	30.6%

【参考】小口含む計

296 338 14.3%

- ・業種別の契約実行高は、官公庁が前年同期比42.0%増と、着実に伸張。また、大口案件があったサービス業も、前年同期比66.3%と大幅に前年伸長。
- ・成約高については、製造業で前年割れとなっている以外は、概ね契約実行高と同様の展開。
- ・機種別の契約実行高は、事務用機器において減少しているものの、大口案件のあったソフトウェアが、前年同期比63.3%と大幅に伸張しており、主力の情報通信機器全体では、前年同期比47.7%増。

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

7) 営業貸付事業の営業状況 (連結) (一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位: 億円)

	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
立替・APF・割賦バック	3	3	10.8%
個別ファクタリング	68	216	218.2%
診療報酬債権流動化	65	26	▲59.4%
企業融資	68	87	27.0%
その他	34	34	▲0.1%
営業貸付事業 計	238	366	53.8%

業種別契約実行高

(単位: 億円)

	2012/3期 第1四半期	2013/3期 第1四半期	前年同期比
官公庁	10	1	▲89.6%
民需	228	365	60.1%
サービス業	76	34	▲55.2%
流通業	7	37	465.8%
製造業	77	193	150.7%
金融業・保険業	—	14	—
不動産業	40	21	▲47.9%
その他	29	66	131.0%
計	238	366	53.8%

- ・契約形態別の契約実行高については、診療報酬の落ち込みを、他の流動化案件や企業融資の伸びで挽回した結果、営業貸付事業全体では、前年同期比53.8%増
- ・業種別では、個別ファクタリングの大口契約先がある製造業や、企業融資の大口契約先がある流通業などが前年を上回っている

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

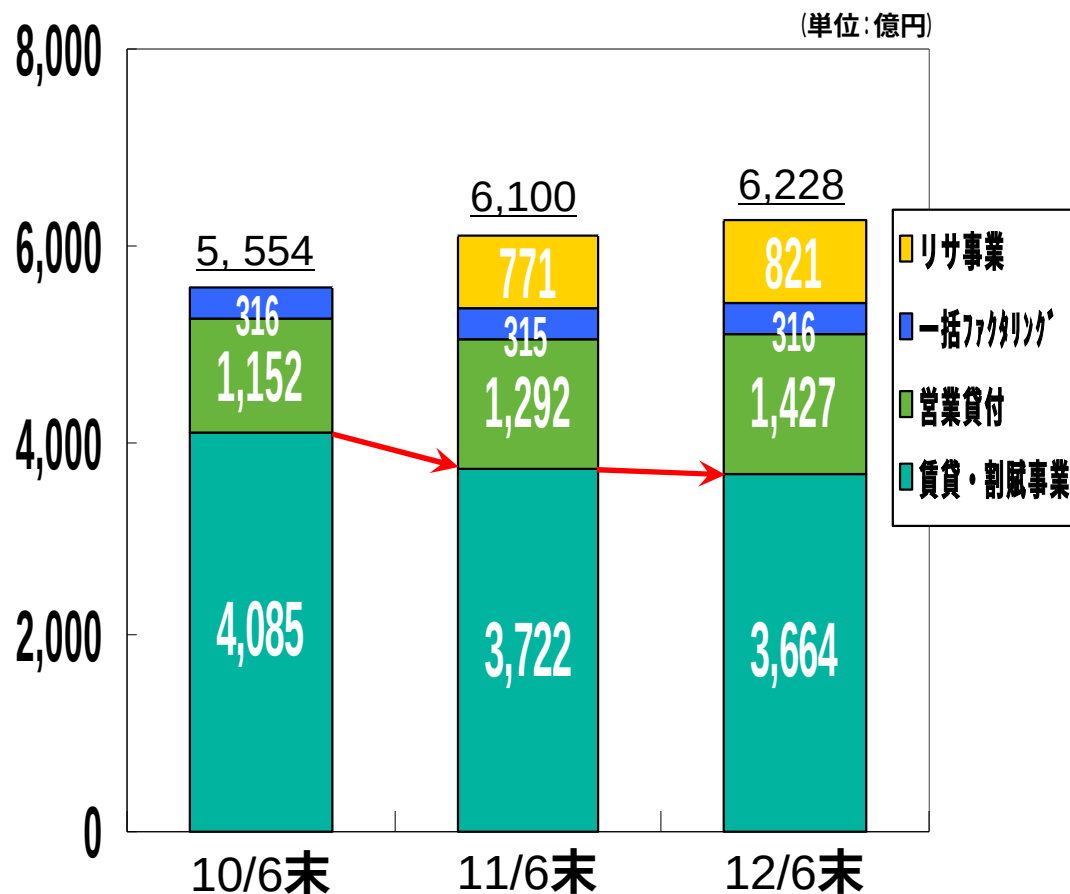
8) リサ事業の営業状況 (売上総利益)



- ・売上総利益は、リサ単体及び連結後で11億円を確保
- ・買取債権の回収益や、営業貸付金の金利収入及び不動産の賃料収入等の収益を安定的に獲得

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況 (連結 小口除く)



<参考>

小口事業残高	901	804	615
小口含む 営業資産残高	6,455	6,904	6,843

<<営業資産残高>>

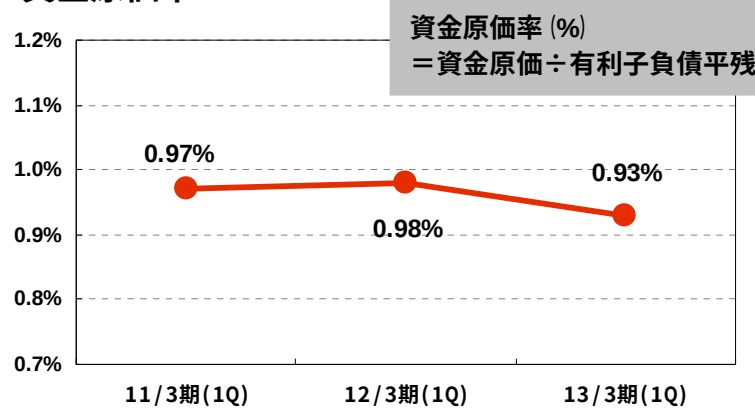
- ・小口事業を除く貸付・割賦事業は、前年同期比 1.5%減に留まる
- ・営業貸付は135億円増加し、前年同期末比 10.5%増
- ・[リサ事業内訳]
不動産売却は34%の進捗率となっている

	11/6末	12/6末	前年増減
販売用不動産	404	272	▲132
営業投資有価証券	113	147	34
買取債権	172	194	22
投資有価証券	82	139	57
営業貸付金	—	68	68
	771	821	49

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

10) 資金調達の状況 (連結)

資金原価率

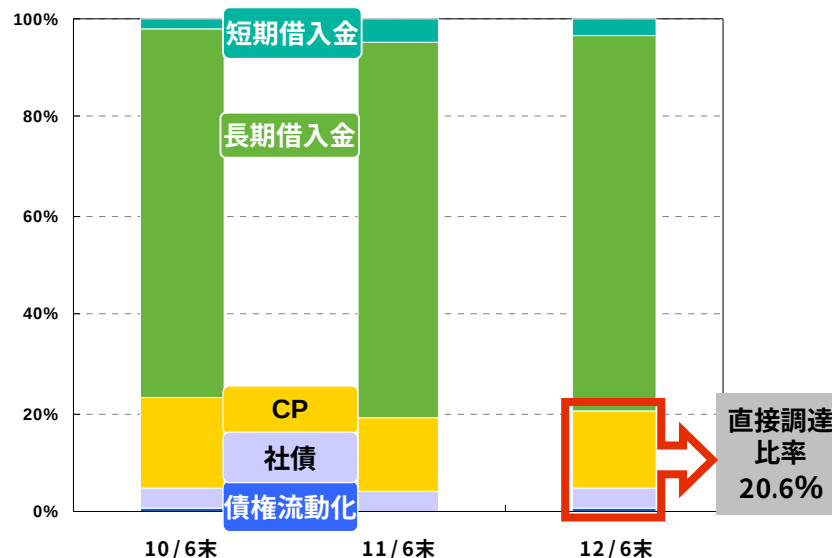


有利子負債残高

(単位: 億円)

	2012/3期		2013/3期		増減
	第1四半期末	構成比	第1四半期末	構成比	
短期借入金	336	5.1%	224	3.5%	▲112
長期借入金	4,976	75.5%	4,888	76.0%	▲89
CP	1,020	15.5%	1,030	16.0%	10
社債	250	3.8%	250	3.9%	0
債権流動化	6	0.1%	42	0.7%	36
計	6,588	100.0%	6,434	100.0%	▲155

有利子負債構成比

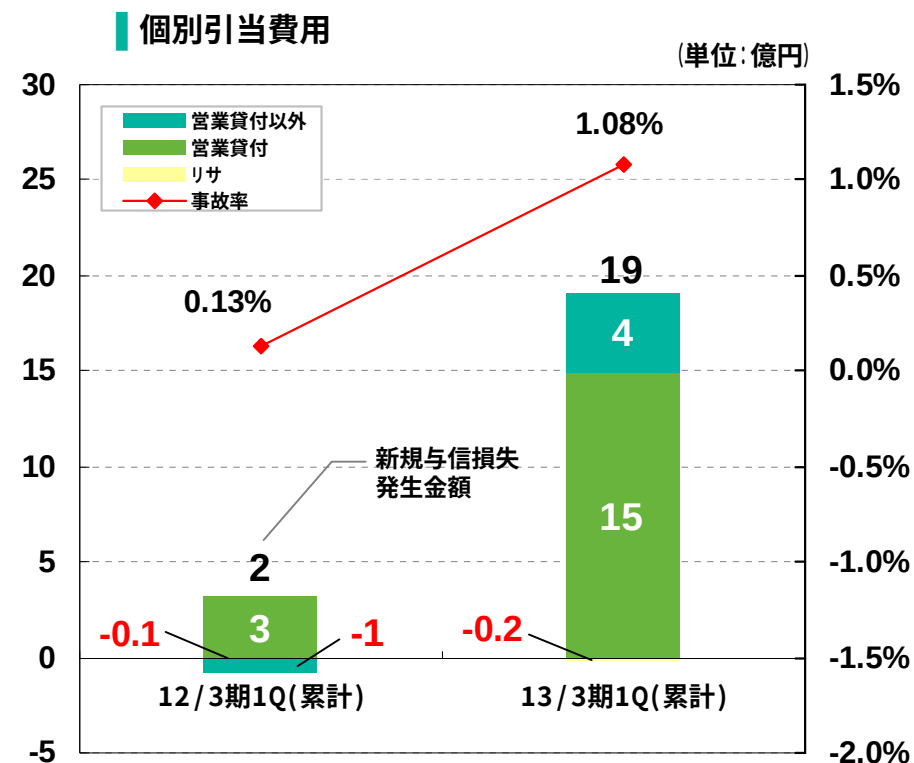
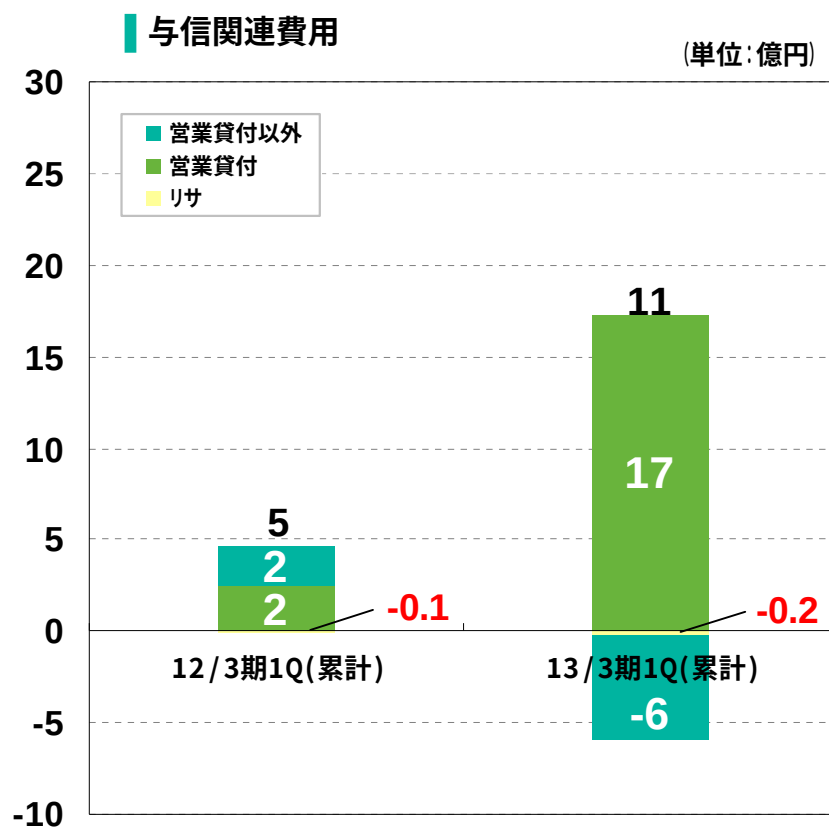


- ・ 連結後の資金原価率は0.93%
⇒前年同期末比0.05%低下
- ・ 当社単独ベースでは0.86%と0.03%上昇
⇒シンジケート・ローンの組成費用等の増加要因はあったものの、引き続きCPレート及びマーケットレートは低位安定に推移
- ・ 直接調達比率は若干上昇
(2011/6末 19.4% → 2012/6末 20.6%)

1. 2013年3月期 第1四半期実績報告

11) 与信関連費用 (連結)

- ・ 与信関連費用は前年同期比7億円悪化 (内、一般10億円改善)
- ・ 個別引当費用は、1Qで複数の予防的な引当を行ったことから、17億円増加



事故率 (%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2013年3月期計画

1) 連結業績予想

連結業績予想

(単位: 億円)

	実績		予想		
	2012/3期 通期	2013/3期 第1四半期 (累計)	2013/3期 中間期	2013/3期 通期	前年増減
売上高	2,328	529	1,300	2,350	1.0%
営業利益	81	21	30	60	▲25.9%
経常利益	84	23	30	60	▲28.4%
純利益	40	14	10	20	▲49.7%
1株当たり純利益 (円)	184円55銭	66円07銭	46円44銭	92円88銭	-

1株当たり配当金

	中間期	期末	年間
2013/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2012/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

Empowered by Innovation

NEC